

平成28年度

統一的な基準による財務書類

大川市

平成30年3月

総務課 財政係

## 目 次

はじめに	・・・・・・・・	1
1. 財務書類について	・・・・・・・・	2
2. 一般会計等の財務書類	・・・・・・・・	4
3. 全体会計、連結会計の財務書類	・・・・・・・・	12
4. 財務書類分析数値	・・・・・・・・	20

## はじめに

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度は、予算の適性・確実な執行を図るとい  
う観点から、単式簿記による現金主義会計を採用しています。

しかしながら現行の会計制度は、その年度にどのような収入があり、それをどのように使  
ったかといった現金の動きがわかりやすい反面、これまでに整備してきた資産や、将来返済  
しなければならない負債、行政サービスを実施するのに要した費用などがわかりにくいもの  
となっています。

このようなことから、平成18年8月、総務省より、「地方公共団体における行政改革の更  
なる推進のための指針」が示され、この中で、企業会計的手法が取り入れられた基準モデル  
または総務省方式改訂モデルによる財務書類作成の要請がなされ、これを機に本市において  
も、平成20年度決算から、総務省方式改訂モデルを用いた財務書類の作成を進めてまいり  
ました。

その後、平成27年1月に総務省より新たに通知された「統一的な基準による地方公会計  
の整備促進について」を受け、この中で、平成29年度までに「統一的な基準による地方公  
会計マニュアル」に沿った財務書類の作成が要請されたことから、本市においても、固定資  
産台帳の整備及び複式簿記の導入に取り組み、このたび、平成28年度決算について統一的  
な基準による財務書類を作成いたしました。

これら財務書類の整備により、資産や負債の総体的・一覽的な把握が可能となり、現行会計  
制度を補完するとともに、他団体との比較分析等を行うことにより、本市の財政状況の特徴  
や課題等を明らかにし、さらなる財政運営の健全化に努めてまいります。

## 1. 財務書類について

### (1) 財務書類の種類

「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に沿った

「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」

の4表を作成しています。

### (2) 対象とする会計の範囲

連結会計	全体会計	一般会計等	大川市一般会計
			大川市国民健康保険事業特別会計 大川市後期高齢者医療事業特別会計 大川市介護保険事業特別会計 (大川市下水道事業特別会計) 大川市上水道事業会計
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 一部事務組合</li> <li>福岡県自治振興組合、福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合、</li> <li>福岡県後期高齢者医療広域連合、福岡県南水道企業団、花宗大田土木組合、</li> <li>久留米広域市町村圏事務組合、八女西部広域事務組合、大川柳川衛生組合、</li> <li>・ 第三セクター</li> <li>公益財団法人筑後川昇開橋観光財団</li> </ul>	

ただし、今回の報告では、「大川市下水道事業特別会計」については、企業会計へ移行作業中のため財務書類が整備されていないので連結していません。

### (3) 資産の評価方法

①事業用資産とインフラ資産の開始時簿価については、

- ・取得原価が判明しているものについては、原則として取得原価とします。
- ・取得原価が不明なものは原則として再調達原価とします。

ただし、道路敷地等のうち、取得原価が不明なものについては、原則として備忘価格 1 円とします。

・なお、上記にかかわらず、昭和 59 年度以前に取得したものは原則として取得原価不明とします。

②開始後については、原則として取得原価とし、再評価は行わないこととします。

## 2. 一般会計等の財務書類

### 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	35,643 ※	固定負債	14,352
有形固定資産	31,597 ※	地方債	12,123
事業用資産	19,479 ※	長期未払金	-
土地	5,995	退職手当引当金	2,229
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	34,890	その他	-
建物減価償却累計額	△ 21,688	流動負債	1,589
工作物	1,175	1年内償還予定地方債	1,341
工作物減価償却累計額	△ 903	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	165
航空機	-	預り金	83
航空機減価償却累計額	-	その他	0
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	15,941
建設仮勘定	9	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	11,988	固定資産等形成分	38,065
土地	2,049	余剰分(不足分)	△ 15,580
建物	231		
建物減価償却累計額	△ 175		
工作物	29,650		
工作物減価償却累計額	△ 19,775		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	8		
物品	1,332		
物品減価償却累計額	△ 1,202		
無形固定資産	1		
ソフトウェア	1		
その他	-		
投資その他の資産	4,045		
投資及び出資金	2,414		
有価証券	1		
出資金	2,413		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	450		
長期貸付金	-		
基金	1,200		
減債基金	38		
その他	1,162		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 19		
流動資産	2,784		
現金預金	303		
未収金	60		
短期貸付金	0		
基金	2,423		
財政調整基金	2,423		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2		
資産合計	38,427	純資産合計	22,485
		負債及び純資産合計	38,427 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(1) 貸借対照表について

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。また、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシートとも呼ばれます。

○本市の貸借対照表

平成 28 年度末の本市の保有する資産は、384 億 2,700 万円となっており、市民 1 人当たりの資産は 109 万 6 千円となっています。（換算は、平成 29 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳人口 35,068 人による。）

そのうち 82.2%を有形固定資産が占めており、その内訳としては、道路・橋梁・公園・住宅等の生活インフラ、小学校・中学校などがあります。

将来世代が負担することとなる負債は、159 億 4,100 万円となっており、市民 1 人当たりに換算すると 45 万 5 千円となります。

そのうち地方債が 84.5%と大きな割合を占めており、市民 1 人当たりに換算すると 38 万 4 千円となります。

純資産は 224 億 8,500 万円、市民 1 人当たりに換算すると 64 万 1 千円になります。

- |         |   |
|---------|---|
| ・ 固定資産  | 事業用資産（庁舎、学校等）とインフラ資産（公園、道路等）に分けられ、将来世代に引き継ぐ社会資本等の資産 |
| ・ 流動資産  | 税等の未収金、財政調整基金等、将来現金化することが可能な資産                      |
| ・ 固定負債  | 地方債残高や退職手当引当金等の将来世代の負担となるもの                         |
| ・ 流動負債  | 1 年内償還予定地方債や、賞与等引当金等                                |
| ・ 純 資 産 | 過去の世代や国、県が負担した将来返済しなくてよい財産                          |

# 行政コスト計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	13,469
業務費用	6,288 ※
人件費	2,576 ※
職員給与費	1,898
賞与等引当金繰入額	165
退職手当引当金繰入額	135
その他	377
物件費等	3,454 ※
物件費	1,917
維持補修費	239
減価償却費	1,297
その他	0
その他の業務費用	259
支払利息	149
徴収不能引当金繰入額	19
その他	91
移転費用	7,181 ※
補助金等	1,344
社会保障給付	3,931
他会計への繰出金	1,897
その他	10
経常収益	571
使用料及び手数料	357
その他	214
純経常行政コスト	△ 12,898
臨時損失	63
災害復旧事業費	63
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	14
資産売却益	14
その他	-
純行政コスト	△ 12,948 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## (2) 行政コスト計算書について

行政コスト計算書とは、1年間の行政活動のうち、福祉活動やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、使用料や手数料などの行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。

### ○本市の行政コスト計算書

平成28年度の経常費用は134億6,900万円となり、これから行政サービスに対する対価として市民の皆様にご負担いただいた使用料や手数料などを差し引いた純経常行政コストは128億9,800万円です。これを市民1人当たりで換算すると36万8千円になります。

経常費用から経常収益を引き、臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは129億4,800万円となり、これを市民1人当たりで換算すると36万9千円になります。

この純行政コストについては、市税や、地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。

経常費用の性質別割合は人件費などの「人にかかるコスト」が19.1%、減価償却などの「物にかかるコスト」が25.6%、補助金などの「移転支的コスト」が53.3%となっています。

- |           |  |
|-----------|--|
| ・人件費      | 職員給与や賞与等または退職手当引当金（全職員が年度末に普通退職したと仮定した場合の見込み額） |
| ・物件費等     | 備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や、減価償却費および委託料や使用料、手数料など   |
| ・その他の業務費用 | 地方債償還の利子など                                     |
| ・移転費用     | 市民への補助金や児童手当、社会保障経費など                          |

## 純資産変動計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	22,416	38,233	△ 15,817
純行政コスト(△)	△ 12,948	/	△ 12,948
財源	12,774	/	12,774
収等	9,223	/	9,223
国県等補助金	3,551	/	3,551
本年度差額	△ 173 ※	/	△ 173 ※
固定資産等の変動(内部変動)	/	△ 410	410
有形固定資産等の増加	/	573	△ 573
有形固定資産等の減少	/	△ 1,323	1,323
貸付金・基金等の増加	/	371	△ 371
貸付金・基金等の減少	/	△ 31	31
資産評価差額	-	-	/
無償所管換等	243	243	/
その他	0	-	0
本年度純資産変動額	70	△ 167	237
本年度末純資産残高	22,485 ※	38,065 ※	△ 15,580

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

### (3) 純資産変動計算書について

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したのかを示した財務書類です。

純資産は今までの世代が負担してきた部分ですので、1年間で今までの世代が負担してきた資産の増減がわかることになります。

#### ○本市の純資産変動計算書

平成28年度においては、純資産が7,000万円増加し224億8,500万円となっています。これを市民1人当たり換算すると64万1千円となります。

・純行政コスト	「行政コスト計算書」の純行政コストと連動、行政サービスに対するコストの財源不足を表す
・財源	「税収等」は地方税、地方交付税及び地方譲与税等を、「国県等補助金」は国庫支出金及び県支出金を表す
・本年度差額	純行政コストが税収等の財源でどれだけ賄われているかを表す
・固定資産等の変動	有形固定資産等の増加と減少や、貸付金・基金等の形成と取崩を表す
・資産評価差額	有価証券等の評価差額
・無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等

# 資金収支計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	12,139 ※
業務費用支出	4,959
人件費支出	2,573
物件費等支出	2,157
支払利息支出	149
その他の支出	80
移転費用支出	7,181 ※
補助金等支出	1,344
社会保障給付支出	3,931
他会計への繰出支出	1,897
その他の支出	10
業務収入	13,210
税込等収入	9,246
国県等補助金収入	3,396
使用料及び手数料収入	356
その他の収入	212
臨時支出	63
災害復旧事業費支出	63
その他の支出	-
臨時収入	39
<b>業務活動収支</b>	<b>1,046 ※</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,361
公共施設等整備費支出	555
基金積立金支出	338
投資及び出資金支出	68
貸付金支出	400
その他の支出	-
投資活動収入	574 ※
国県等補助金収入	117
基金取崩収入	36
貸付金元金回収収入	400
資産売却収入	22
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 787</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,311
地方債償還支出	1,311
その他の支出	-
財務活動収入	843
地方債発行収入	843
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 468</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 208 ※</b>
前年度末資金残高	429
比例連結割合変更に伴う差額	-
<b>本年度末資金残高</b>	<b>221</b>
前年度末歳計外現金残高	78
本年度歳計外現金増減額	4
本年度末歳計外現金残高	83 ※
本年度末現金預金残高	303 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

#### (4) 資金収支計算書について

資金収支計算書とは、歳計現金（資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの区分（活動）に分けて表示した財務書類です。3つの区分とは、「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」です。

業務活動収支には、日常の行政活動による資金収支の状況、投資活動収支では公共施設整備等に伴う資産形成や、投資、貸付金などの資金の使途とその財源の状況、財務活動収支には、地方債などの借入、返済による資金の出入りの状況が表示されます。

#### ○本市の資金収支計算書

資金収支計算書において、業務活動収支額は10億4,600万円の黒字になっている一方、公共施設等整備支出を含めた投資活動収支は7億8,700万円の赤字となりました。

また、財務活動収支についても、4億6,800万円の赤字となり、この結果、当期収支差額は2億800万円の赤字となっております、このため、本年度末資金残高は2億2,100万円となりました。

- |         |                                  |
|---------|----------------------------------|
| ・業務活動収支 | 行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの    |
| ・投資活動収支 | 学校、公園、道路などの資産形成や投資、貸付金などの収入、支出など |
| ・財務活動収支 | 地方債の収入、支出など                      |

### 3. 全体会計、連結会計の財務書類

## 全体貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	40,453 ※	固定負債	17,129
有形固定資産	36,104 ※	地方債等	14,023
事業用資産	19,479 ※	長期未払金	-
土地	5,995	退職手当引当金	2,414
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	34,890	その他	692
建物減価償却累計額	△ 21,688	流動負債	2,249 ※
工作物	1,175	1年内償還予定地方債等	1,533
工作物減価償却累計額	△ 903	未払金	76
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	0
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	182
航空機	-	預り金	83
航空機減価償却累計額	-	その他	376
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	19,378
建設仮勘定	9	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	16,415 ※	固定資産等形成分	43,034
土地	2,370	余剰分(不足分)	△ 17,764
建物	543		
建物減価償却累計額	△ 269		
工作物	36,872		
工作物減価償却累計額	△ 23,110		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	8		
物品	1,888		
物品減価償却累計額	△ 1,678		
無形固定資産	1		
ソフトウェア	1		
その他	-		
投資その他の資産	4,348 ※		
投資及び出資金	2,385		
有価証券	1		
出資金	2,384		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	793		
長期貸付金	0		
基金	1,206		
減債基金	38		
その他	1,168		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 37		
流動資産	4,195 ※		
現金預金	1,377		
未収金	238		
短期貸付金	0		
基金	2,581		
財政調整基金	2,581		
減債基金	-		
棚卸資産	6		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 8		
繰延資産	0		
資産合計	44,647 ※	純資産合計	25,270
		負債及び純資産合計	44,647 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 全体行政コスト計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	22,415
業務費用	7,441 ※
人件費	2,869 ※
職員給与費	2,113
賞与等引当金繰入額	182
退職手当引当金繰入額	155
その他	420
物件費等	4,165
物件費	2,408
維持補修費	262
減価償却費	1,494
その他	1
その他の業務費用	407
支払利息	207
徴収不能引当金繰入額	32
その他	168
移転費用	14,973
補助金等	3,893
社会保障給付	10,267
他会計への繰出金	803
その他	10
経常収益	1,315
使用料及び手数料	1,054
その他	261
純経常行政コスト	△ 21,099 ※
臨時損失	63
災害復旧事業費	63
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	14
資産売却益	14
その他	0
純行政コスト	△ 21,149 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 全体純資産変動計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	25,225	43,330	△ 18,105
純行政コスト(△)	△ 21,149		△ 21,149
財源	20,964		20,964
税込等	14,443		14,443
国県等補助金	6,521		6,521
本年度差額	△ 185		△ 185
固定資産等の変動(内部変動)		△ 528	528
有形固定資産等の増加		648	△ 648
有形固定資産等の減少		△ 1,521	1,521
貸付金・基金等の増加		376	△ 376
貸付金・基金等の減少		△ 31	31
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	232	232	
その他	△ 2	-	△ 2
本年度純資産変動額	45	△ 296	341
本年度末純資産残高	25,270	43,034	△ 17,764

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 全体資金収支計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	20,928
業務費用支出	5,954 ※
人件費支出	2,863
物件費等支出	2,731
支払利息支出	207
その他の支出	154
移転費用支出	14,973
補助金等支出	3,893
社会保障給付支出	10,267
他会計への繰出支出	803
その他の支出	10
業務収入	22,164
税収等収入	14,448
国県等補助金収入	6,348
使用料及び手数料収入	1,108
その他の収入	260
臨時支出	63
災害復旧事業費支出	63
その他の支出	0
臨時収入	39
<b>業務活動収支</b>	<b>1,212</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,442 ※
公共施設等整備費支出	629
基金積立金支出	344
投資及び出資金支出	68
貸付金支出	400
その他の支出	0
投資活動収入	576 ※
国県等補助金収入	117
基金取崩収入	38
貸付金元金回収収入	400
資産売却収入	22
その他の収入	0
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 865 ※</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,809 ※
地方債償還支出	1,497
その他の支出	311
財務活動収入	1,214
地方債発行収入	843
その他の収入	371
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 595</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 248</b>
前年度末資金残高	1,542
比例連結割合変更に伴う差額	-
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,295 ※</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>78</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>4</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>83 ※</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>1,377 ※</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	45,865 ※	固定負債	19,961
有形固定資産	40,989	地方債等	14,835
事業用資産	19,970 ※	長期未払金	0
土地	6,057	退職手当引当金	2,470
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	0
立木竹	0	その他	2,656
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	2,630
建物	35,752	1年内償還予定地方債等	1,691
建物減価償却累計額	△ 22,159	未払金	241
建物減損損失累計額	0	未払費用	0
工作物	2,296	前受金	0
工作物減価償却累計額	△ 2,006	前受収益	0
工作物減損損失累計額	0	賞与等引当金	186
船舶	0	預り金	85
船舶減価償却累計額	0	その他	427
船舶減損損失累計額	0	負債合計	22,591
浮標等	0	<b>【純資産の部】</b>	
浮標等減価償却累計額	0	固定資産等形成分	48,573
浮標等減損損失累計額	0	余剰分(不足分)	△ 20,418
航空機	0	他団体出資等分	0
航空機減価償却累計額	0		
航空機減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	31		
インフラ資産	20,273 ※		
土地	2,793		
土地減損損失累計額	0		
建物	827		
建物減価償却累計額	△ 406		
建物減損損失累計額	0		
工作物	42,380		
工作物減価償却累計額	△ 25,719		
工作物減損損失累計額	0		
その他	3		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	394		
物品	3,438		
物品減価償却累計額	△ 2,692		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	1,532		
ソフトウェア	1		
その他	1,531		
投資その他の資産	3,343		
投資及び出資金	241		
有価証券	202		
出資金	39		
その他	0		
長期延滞債権	794		
長期貸付金	0		
基金	2,345		
減債基金	38		
その他	2,307		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 37		
流動資産	4,882		
現金預金	1,838		
未収金	336		
短期貸付金	0		
基金	2,709		
財政調整基金	2,709		
減債基金	0		
棚卸資産	7		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 8		
繰延資産	0		
資産合計	50,746 ※	純資産合計	28,155
		負債及び純資産合計	50,746

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	27,793 ※
業務費用	8,165 ※
人件費	2,930 ※
職員給与費	2,164
賞与等引当金繰入額	185
退職手当引当金繰入額	156
その他	424
物件費等	4,677 ※
物件費	2,620
維持補修費	306
減価償却費	1,750
その他	2
その他の業務費用	557
支払利息	243
徴収不能引当金繰入額	32
その他	282
移転費用	19,628 ※
補助金等	8,546
社会保障給付	10,267
他会計への繰出金	804
その他	10
経常収益	1,699
使用料及び手数料	1,360
その他	339
純経常行政コスト	△ 26,094
臨時損失	64 ※
災害復旧事業費	63
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	15
資産売却益	15
その他	0
純行政コスト	△ 26,142 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	28,099	48,859	△ 20,760	0
純行政コスト(△)	△ 26,142		△ 26,142	-
財源	25,954		25,954	-
税金等	20,020		20,020	-
国県等補助金	5,934		5,934	-
本年度差額	△ 188		△ 188	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 517	449	
有形固定資産等の増加		963	△ 963	
有形固定資産等の減少		△ 1,845	1,845	
貸付金・基金等の増加		448	△ 516	
貸付金・基金等の減少		△ 83	83	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	232	232		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	0			0
その他	81	0	81	
本年度純資産変動額	56 ※	△ 286 ※	342	0
本年度末純資産残高	28,155	48,573	△ 20,418	0

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 連結資金収支計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	26,074 ※
業務費用支出	6,445
人件費支出	2,924
物件費等支出	3,037
支払利息支出	243
その他の支出	241
移転費用支出	19,628 ※
補助金等支出	8,546
社会保障給付支出	10,267
他会計への繰出支出	804
その他の支出	10
業務収入	27,545 ※
税収等収入	20,040
国県等補助金収入	5,760
使用料及び手数料収入	1,404
その他の収入	340
臨時支出	63
災害復旧事業費支出	63
その他の支出	0
臨時収入	39
<b>業務活動収支</b>	<b>1,447</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,761 ※
公共施設等整備費支出	878
基金積立金支出	413
投資及び出資金支出	71
貸付金支出	400
その他の支出	0
投資活動収入	667
国県等補助金収入	169
基金取崩収入	74
貸付金元金回収収入	400
資産売却収入	23
その他の収入	1
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,094</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,995
地方債等償還支出	1,633
その他の支出	362
財務活動収入	1,306 ※
地方債等発行収入	951
その他の収入	356
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 689</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 336</b>
前年度末資金残高	2,089
比例連結割合変更に伴う差額	0
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,753</b>
前年度末歳計外現金残高	87
本年度歳計外現金増減額	△ 2
本年度末歳計外現金残高	85
本年度末現金預金残高	1,838

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

#### 4. 財務書類分析数値

		一般会計等	全体会計	連結会計
(1) 資産形成度	① 市民1人当たり資産額	109万6千円	127万3千円	144万7千円
	② 歳入額対資産比率	2.63年分	1.86年分	1.72年分
	③ 有形固定資産減価償却率	65.0%	63.2%	62.2%
(2) 世代間公平性	① 純資産比率	58.5%	56.6%	55.5%
	② 社会資本等形成の世代間負担比率	42.6%	43.1%	38.9%
(3) 持続可能性	① 市民1人当たり負債額	45万5千円	55万3千円	64万4千円
	② 基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	4億800万円	5億5,400万円	5億9,600万円
	③ 債務償還可能年数	11.2年	—	—
(4) 効率性	① 市民1人当たり行政コスト	36万8千円	60万1千円	74万4千円
	② 市民1人当たり人件費	7万4千円	8万2千円	8万4千円
(5) 弾力性	① 行政コスト対税収等比率	101.0%	100.6%	100.5%
(6) 自立性	① 受益者負担比率	4.2%	5.9%	6.1%

## 財務書類分析の説明

### (1) 資産形成度の指標「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」

#### ① 市民1人当たり資産額

##### 資産合計／住民基本台帳人口

市が保有する資産額を住民人口で除して、1人当たりの金額を算出したものです。

#### ② 歳入額対資産比率

##### 資産合計／本年度収入合計

収入総額に対する資産の比率を表したものです。これまでに取得した資産が、歳入の何年分に相当するのかを表しています。

#### ③ 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

##### 有形固定資産の減価償却累計額／取得価格等

土地や建設仮勘定（建設中の建物等に支払った建設費）以外の有形固定資産を一定の耐用年数によって減価償却をした場合、年度末における資産が全体としてどの程度経過しているかの比率で、100%に近いほど老朽化の程度が高いことを示します。

### (2) 世代間公平性の指標「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」

#### ① 純資産比率

##### 純資産合計／資産合計

市が保有する資産のうち純資産の部分は過去及び現世代の負担によるもので、負債の部分は将来の世代が負担することとなります。そのため、純資産の変動は将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。将来世代の負担を過重にしないためにも純資産比率は高い方がよいとされています。

#### ② 社会資本等形成の世代間負担比率

##### 地方債等／有形・無形固定資産合計

市の保有する社会資本等の財源のうち、将来償還等が必要な負債が占める割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比率を把握することができます。この比率が高いほど、将来世代の負担が大きいことを示しています。

### (3) 持続可能性の指標「財政に持続可能性はあるのか」

#### ① 市民1人当たり負債額

##### 負債額／住民基本台帳人口

負債が市民1人当たりどれくらいあるかを表します。

② 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

**業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支**

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く）及び投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標であり、黒字の場合は、持続可能な財政運営が実現できていると捉えることができます。

③ 債務償還可能年数

**（将来負担額－充当可能基金残高）／（業務収入等－業務支出）**

当該年度のストック情報である実質債務（将来負担額－充当可能基金残高）が当該年度のフローの業務活動収支の黒字分等を償還期限とする場合に、その何年分あるかを示す指標です。債務償還能力は債務償還可能年数が短いほど高いといえます。

（4） 効率性の指標「行政サービスは効率的に提供されているか」

① 市民1人当たり行政コスト

**純経常行政コスト／住民基本台帳人口**

行政コスト（資産形成につながらない行政サービス等）は市民1人当たりいくらかかっているかを表しています。

② 市民1人当たり人件費

**人件費／住民基本台帳人口**

行政コストのうち人件費について市民1人当たりのコストを計算したものです。

（5） 弾力性の指標「資産形成等を行う余裕はどのくらいあるのか」

① 行政コスト対税収等比率

**純経常行政コスト／財源等（税収等＋国県等補助金）**

税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を表しています。当該年度の税収等のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コストに使われたのかを把握することができます。この比率が100%に近づくほど資産形成に余裕度が低く、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

（6） 自立性の指標「受益者負担の水準はどうなっているか」

① 受益者負担比率

**経常収益／経常費用**

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料等の行政サービスに係る受益者負担の金額を表すため、これを経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合を算出することができます。